

はじめに

八木 浩平

近年の食生活のトレンドの一つとして、女性の社会進出や単身世帯の増加等を背景とした、個食化や簡便化志向の高まりがある。こうした現状は、皮を剥く、下ごしらえをするといった調理作業の必要な野菜・果物の消費減退につながり得る。また、それに代わり、既に調理されているカット野菜やカットフルーツの消費が拡大している。このように消費者の嗜好が変化する中で、我が国の食料自給率を高めるためには、国内の野菜・果物産地が加工用の需要に対応する必要がある。

カット野菜需要に対応した産地の事例としては、農業生産法人が自らコーディネーターとなって複数の調達先を確保し、キャベツをカット野菜メーカーや外食企業に販売していることが報告されている(藤島・小林2008)。その他、カット野菜メーカーとの契約栽培を行う瀬戸内市の農家やJA倉敷かさや(坂他2010)、JA岡山(坂他2011)、JA遠州中央(坂2013)といった事例も報告されている。一方で、カットフルーツ需要に対応した栽培を行った事例については、カッとりんごメーカーが加工専用りんご園を保有する事例を青森県農業経営研究協会(2014)が示すのみであり、中央果実生産出荷安定基金協会(2009)は、2008年の時点でカット野菜のような契約栽培が行われていないことを述べる。

またカット野菜製造業の動向を検証したものとして、堀田(2010)や農畜産業振興機構(2013)、本田他(2013)等があるのに対し、カットフルーツメーカーについて整理した資料は、原料調達動向について2008年の状況を述べた、前出の中央果実生産出荷安定基金協会(2009)のみである。ただし中央果実生産出荷安定基金協会(2009)は原料調達の状況を述べるのみであり、カットフルーツ製造業の有する課題や国産果物を用いる上での課題といった、政策提言に繋がる内容まで踏み込んでいない。

更にこの他のカットフルーツに関する文献として、アンケート調査をもとにメーカーの使用原料品目の構成等を述べる農畜産業振興機構(2013)や、コンビニでの取扱い動向を整理した中央果物生産出荷安定基金協会(2012)、食品小売業者のカットフルーツの取扱い動向等を整理した農林水産省統計部「平成26年度カットフルーツの取扱いに関する意識・意向調査」があるものの、これまで紹介した文献も含めて、それぞれカットフルーツ流通の個々の段階について各論として論じているのみである。

以上を踏まえて本稿では、次の3点の課題を設定し、調査・分析を行った。

まず第一の課題として、国産果物のカットフルーツ仕向けを拡大するに当たって、生産部門と加工部門がどのような取引関係で結びつくことが望ましいのか検証する。果樹農業振興基本方針では、カットフルーツ向けなど加工品の需要に産地が対応する必要性を指摘

している。それでは、現状、どのような形で生産部門と加工部門が結びついているのだろうか。また、どのような原料調達チャネルの構築が望ましいのだろうか。本稿では、近年、大手量販店やコンビニエンス・ストア、駅の自動販売機等でカットりんごの販売が増加していることから、りんごに着目し、カットフルーツ及びカットりんご製造業者の求める原料りんごの品質や、各原料調達チャネルの特徴等を整理する。

次に第一の課題で検証した内容も踏まえ、第二の課題として、カットフルーツメーカーとりんごのカットフルーツ専用園地が契約取引を行う際にどのような課題があるかを把握する。町口(2011)は、カットフルーツ向けの果物供給について比較的生食用に近い価格帯での販売が期待できることを述べ、更にカットフルーツ専用園地において、厳しい選果基準等の必要がない加工用の果物を栽培することにより、低コスト・省力化・多収栽培につながる可能性があるとして述べている。こうしたカットフルーツ専用園地が農家へ普及し、農家と加工メーカーの契約取引が実現するならば、安価な国産原料の供給を通じ、カット野菜のように国産品の加工用仕向けの拡大につながる可能性がある。

更に第三の課題として、りんごに限らず、国産果物のカットフルーツ仕向け拡大へ向けた課題と必要な対策について整理する。例えば、国産果物のカットフルーツ仕向けを拡大するには、どのような技術的課題が存在し、どのような対策が求められるのだろうか。また、国産原料を多く活用するカットりんご製造業が、規模を拡大する際に直面する課題は何であろうか。ここでは、原料調達や加工、販売といった流通の諸段階ごとの側面から、国産果物のカットフルーツ仕向け拡大へ向けた課題と求められる対応について、整理する。

本稿の構成は、以下の通りである。第1章の「カットフルーツ消費の拡大と原料果物の使用状況」(三澤とあ子)では、カットフルーツの消費拡大の実態や、原料果物の使用状況及び、国産果物を使用する上での課題について、小売部門やメーカーへの聞き取り調査及び既存文献を基に整理する。第2章「カットフルーツ製造業者の原料調達の現状」(八木浩平)では、各主体の原料調達の実態について詳述し、特に課題①及び②を検討する上での情報を提供する。第3章「カットりんご製造事業の有する課題と対応状況」(種市豊)では、国産りんごを多く用いるカットりんご製造業の着目し、その事業拡大の要件について整理する。最後に第4章「国産りんごのカットフルーツ仕向け拡大に向けて」(八木浩平)において、第1－3章までの内容を基に、上述した3点の課題について考察し、国産果物のカットフルーツ仕向け拡大に必要な対応について述べる。

[引用文献]

- 青森県農業経営研究協会(2014)「第32回「青森県農業経営研究協会賞」受賞者業績 大湯知己氏(平川氏碇ヶ関)」一般社団法人青森県農業経営研究協会。
- 中央果実生産出荷安定基金協会(2009)「平成20年度国産くだもの加工業務用対策事業(農林水産省助成事業) 実需者ニーズ・産地事例調査報告書」財団法人中央果物生産出荷安定基金協会。

中央果実生産出荷安定基金協会(2012)「平成23年度 果実加工流通消費調査報告書ーコンビニ等における果物販売拡大調査ー」財団法人中央果物生産出荷安定基金協会。

藤島廣二・小林茂典(2008)『業務・加工用野菜 ー売れる品質・規格と産地事例ー』農山漁村文化協会。

本田亜利紗・中嶋晋作・大浦裕二・山本淳子・納口るり子(2013)「消費者向けカット野菜製造業者の実態と特徴」『フードシステム研究』20(3), pp.275-280。

堀田和彦(2010)「カット野菜業者の国産原料確保と販売実態の多様性」『農業および園芸』85巻8号, pp.801-809。

町口和彦(2011)「我が国の果実加工を巡る状況」『日本食品科学工学会誌』Vol.58, No.6, pp.272-276。

農畜産業振興機構(2013)「平成24年度カット野菜需要構造実態調査事業 報告概要」独立行政法人 農畜産業振興機構。

坂知樹・小松泰信・横溝功(2010)「カット用野菜の契約栽培に取り組む産地の対応と課題」『農林業問題研究』第179号, pp.90-95。

坂知樹・小松泰信・横溝功(2011)「業務・加工用野菜の普及による産地振興とJAの役割」『農林業問題研究』第183号, pp.108-113。

坂知樹(2013)「JAと食品関連事業者による協働型業務・加工用野菜産地の形成と展望」『農林業問題研究』第191号, pp.132-137。